

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第56期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢部 彰 造

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表)0545 36 1000

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務室長 柳野 陽一

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表)0545 36 1000

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務室長 柳野 陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	55,984,877	67,619,867	69,276,062	67,347,894	67,190,718
経常利益 (千円)	1,170,612	1,622,943	1,209,896	1,122,063	1,382,970
当期純利益 (千円)	420,016	726,968	278,246	290,676	539,347
純資産額 (千円)	10,303,198	11,261,900	11,486,797	11,556,294	11,639,018
総資産額 (千円)	31,896,444	32,208,420	32,213,882	32,716,622	29,663,341
1株当たり純資産額 (円)	998.31	1,067.42	1,099.53	1,109.65	1,138.41
1株当たり当期純利益 (円)	38.38	68.03	24.40	27.88	52.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.30	34.97	35.66	35.32	39.24
自己資本利益率 (%)	4.12	6.46	2.45	2.52	4.65
株価収益率 (倍)	25.27	14.73	39.64	32.89	16.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,087,113	1,663,492	1,620,874	2,397,307	1,479,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,595	2,008,379	1,922,807	1,696,762	704,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,204,813	355,647	107,881	511,469	2,498,259
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,146,484	1,464,248	1,054,738	1,243,737	929,436
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	633 〔823〕	580 〔920〕	604 〔1,179〕	560 〔1,247〕	471 〔1,217〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	42,797,763	42,286,226	40,371,959	40,136,538	41,848,566
経常利益 (千円)	1,283,029	1,151,007	868,514	1,010,703	1,171,949
当期純利益 (千円)	571,209	590,810	181,429	361,968	279,607
資本金 (千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数 (千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額 (千円)	10,454,391	11,040,599	11,172,175	11,315,711	11,138,695
総資産額 (千円)	26,451,845	27,903,705	28,028,914	28,541,938	25,735,225
1株当たり純資産額 (円)	1,012.98	1,046.42	1,069.63	1,086.55	1,089.47
1株当たり配当額 (円)	12	12	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6)	(6)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	52.75	54.98	15.75	34.72	27.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.52	39.57	39.86	39.65	43.28
自己資本利益率 (%)	5.56	5.50	1.62	3.22	2.49
株価収益率 (倍)	18.39	18.22	62.90	26.41	30.92
配当性向 (%)	22.75	21.83	95.23	43.20	55.21
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	281 (239)	252 (348)	282 (519)	263 (612)	259 (604)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治28年6月静岡県沼津市に当社の前身であります「まきや金物店」を開業し、その後昭和28年8月に「有限会社マキヤ金物店」に組織変更し、昭和38年4月に社名を「有限会社マキヤ」と改めました。

昭和39年12月に静岡県富士市にマキヤ吉原店を開店し、チェーンストアとして第一歩を踏み出し、昭和47年6月に「株式会社マキヤ」と組織変更するまでに、静岡県東部地方を中心に8店舗を有するチェーンストアとなりました。

以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

年月	概要
昭和47年6月	有限会社マキヤを組織変更し、株式会社マキヤ(資本金4,800万円、静岡県沼津市)を設立。
昭和48年9月	現在地に本社および配送センターを新築移転。大型電算機を導入。
昭和49年10月	配送センター増築。
昭和63年3月	機構改革し、本部制を敷く。
平成元年4月	家庭用電気専門店「ヤベ電機」を16店舗展開する株式会社ヤベを吸収合併。
平成2年10月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成2年11月	静岡県富士市に新業態店「エスポット新富士駅南店」を開店。
平成7年4月	エスポット藤枝店に「食品館」を新設。
平成10年3月	新業態店の神奈川県進出第1号店として小田原市に「エスポット小田原シティモール店」を開店。
平成12年7月	静岡県沼津市に家電リサイクル・ショップ「HARD OFF」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ハード・オフ沼津店」を開店。
平成12年10月	家電リサイクル・ショップの三重県進出第1号店として津市に「ハード・オフ津南郊店」を開店。
平成15年4月	業務用食料品販売店「業務スーパー長泉店」を開店。
平成15年9月	業務用食料品販売店の山梨県進出第1号店として「業務スーパー甲府昭和店」を開店。
平成15年11月	株式の追加取得により、株式会社ひのや(現・連結子会社)が子会社となる。
平成17年7月	株式会社ヤマダ電機と共同出資により株式会社東海テックランドを設立。
平成18年3月	当社100%出資により株式会社MKカーゴ(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月	株式の取得により、株式会社大田山邦(現・連結子会社)が子会社となる。
平成19年10月	株式の売却により、株式会社東海テックランドが連結の範囲から外れる。
平成20年3月	現在、総合ディスカウント店「エスポット」18店舗、業務用食料品店「業務スーパー」21店舗、家電リサイクル・ショップ「ハード・オフ」7店舗、食品スーパー「POTATO」27店舗。

3 【事業の内容】

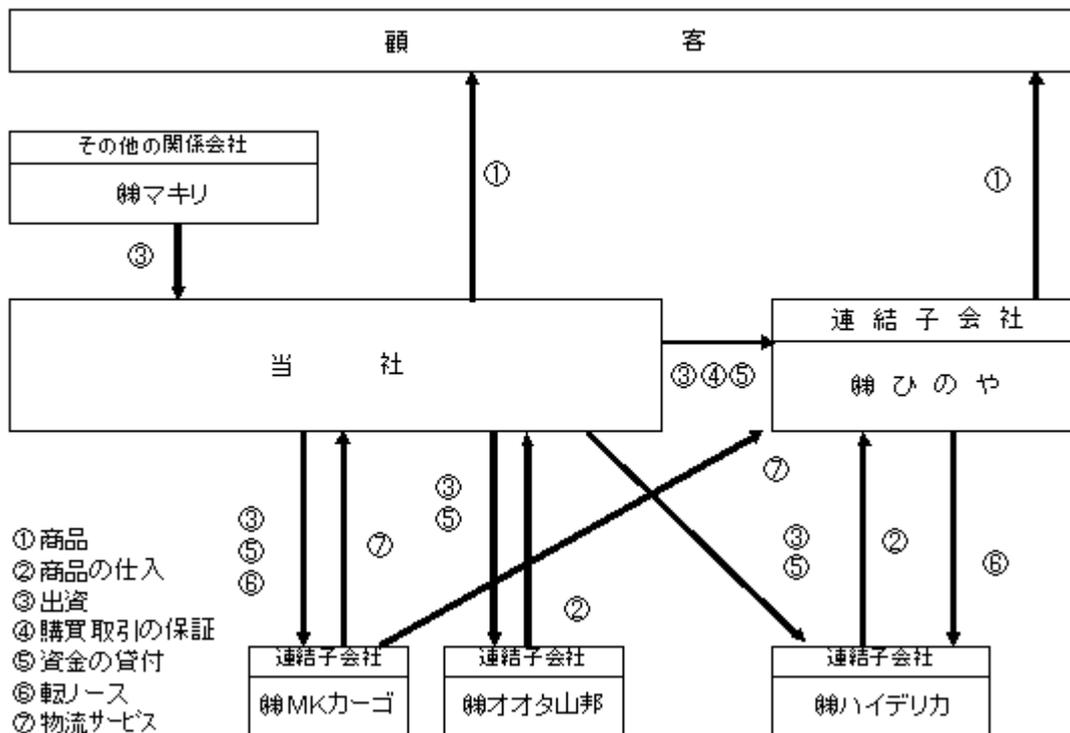
当社グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である㈱ひのやは食品スーパーを、㈱ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、㈱MKカーゴは物流業、㈱オオタ山邦は青果の仲卸業をそれぞれ営んでおります。

その他の関係会社である㈱マキリは不動産賃貸業を行っております。

なお、連結子会社のうち、㈱東海テックランドは平成19年10月1日付で当社が所有する全株式を譲渡し、当連結会計期間下期より連結子会社から除外となりました。

また、連結子会社の㈱大田山邦は当連結会計年度において、㈱オオタ山邦に社名変更しており、関連会社でありました㈱富商は当連結会計年度中に清算し、関連会社から除外となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ひのや (注) 1、3	静岡県富士市	100,000	小売業	100.0	資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 3名
(株)ハイデリカ	静岡県富士市	10,000	惣菜の製造 ・販売業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)MKカーゴ	静岡県富士市	10,000	物流業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 3名
(株)オオタ山邦	東京都大田区	5,000	青果仲卸業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名

- (注) 1 (株)ひのやは、特定子会社に該当します。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 (株)ひのやは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており
ます。

主な損益情報等	売上高	23,551,775千円
	経常利益	317,991千円
	当期純利益	213,214千円
	純資産額	1,263,487千円
	総資産額	8,553,404千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)マキリ	静岡県沼津市	130,900	不動産 賃貸業	41.2	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	471(1,217)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、89人減少しておりますが、その主な理由は、(株)東海
テックランドの株式の譲渡にかかる転籍等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
259(604)	36才 6ヶ月	9年 4ヶ月	5,169,888

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

マキヤグループ労働組合

組合員数 1,507 名(平成20年3月末現在)
上部団体 UIゼンセン同盟流通部会
労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

平成19年7月1日をもって、マキヤ労働組合とひのや労働組合はマキヤグループ労働組合に統合されました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用情勢の改善等により回復基調で推移してきたものの、サブプライムローン問題の影響や原油価格の高騰等により、景気は急速に減速感を強めました。

当小売業界におきましては、商品の仕入価格の上昇、競争激化による販売価格の低下、食料品の安全性にかかわる問題の頻発等、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは期中に3店舗の開店をいたしました。業務用食料品販売店「業務スーパー」の御殿場店・富士吉田店の2店舗、食品スーパー「ポテト」として登呂店の1店舗であります。

一方、期中において閉店した店舗はありませんでした。

また、平成19年10月1日付けで事業の選択と集中という観点から、当社の連結子会社でありました(株)東海テックランドの株式をすべて譲渡いたしました。

これらの政策を進めるとともに、既存店においても、お客様の声を迅速に店舗運営に反映し、お客様に喜ばれる店舗作りに努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は671億9千万円（前年同期比99.8%）となりました。

これは当連結会計年度下期より連結除外となりました(株)東海テックランドの影響はあったものの、既存店については堅調に推移したこと、平成18年10月に業態変換した「エスポット」の富士宮店が年間で寄与したこと等によるものであります。

経常利益につきましては、作業改善の推進による人的生産性の向上、前期において業態変換が完了したことによる販売促進コストの低減、(株)東海テックランドの下期における連結除外等の好影響によりまして、13億8千2百万円（前年同期比123.3%）となりました。

当期純利益につきましては、減損損失、当連結会計年度から早期適用いたしました「棚卸資産の評価に関する会計基準」の影響によるたな卸資産評価損等があったものの、5億3千9百万円（前年同期比185.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億1千4百万円減少し、9億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は8億2千5百万円あったものの、仕入債務の減少額3億2千1百万円、法人税等の支払額3億9千7百万円等により、14億7千9百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入が6億6千万円、有形固定資産の取得による支出が10億3千2百万円、差入敷金・保証金の回収による収入が6億4千6百万円等により、7億4百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額が19億1千8百万円、社債の償還による支出が7億2千万円、社債発行による収入が4億9千万円、自己株式の取得による支出が1億7千1百万円等により24億9千8百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	6,394,463	12.3	106.0
家庭電気製品	5,308,021	10.2	74.0
インテリア用品	1,206,940	2.3	95.4
カー・レジャー用品	2,028,087	3.9	99.6
DIY用品	2,400,311	4.6	102.8
食品	34,695,847	66.7	104.6
その他	7,137	0.0	89.8
合計	52,040,807	100.0	100.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	8,513,164	12.7	105.8
家庭電気製品	7,142,817	10.6	76.0
インテリア用品	1,870,393	2.8	95.0
カー・レジャー用品	2,667,996	4.0	99.5
DIY用品	3,309,408	4.9	102.4
食品	43,628,429	64.9	104.0
その他	58,510	0.1	113.2
合計	67,190,718	100.0	99.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、同業者をはじめ大型専門店の進出でますます競争が激化し、また、少子高齢化が進み、お客様のライフスタイルやニーズは加速度的に変化しております。

当社グループは、品揃えの豊富さで応える総合店と、高度かつ複雑化したニーズに対応する専門店の運営を通して、競争に勝ち抜いていかなければならず、そのためには、徹底した安さ、きめの細かい品揃え、これを実現するための徹底したローコスト経営が必要であると認識しております。

当社グループといたしましては、お客様に本当にご支持いただき、お客様が喜んでご来店いただきお買い物をしていただける店を作るべく、全社員が考え方を同一に共有し、その基本の姿に向かって徹底すべきであると考えます。店の基本の姿とはすなわち、

ハード面の基本・・・「陳列商品の一個一個が生きて輝いているお店」

ソフト面の基本・・・「お客様がお店に入られた時から出られる時まで、対応が親切であたたかみのあるお店」

であります。それを達成すべく、徹底的に商品力を向上させることと、徹底的に接客力を向上させることに努めます。

当連結会計年度におきまして、連結子会社でありました(株)東海テックランドの株式を全て譲渡いたしました。経営資源をよりコア事業に集中し、さらなる体質強化と業況の向上に努めていく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

出店に関する規制等について

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」（以下「立地法」という）の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画通りに出店ができない場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

地震等による影響について

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については種々開始しておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社の財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市栄町3丁目1番13号)とHARD OFF・チェーン店の営業に関して、フランチャイズ契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成12年4月11日～平成17年4月10日
但し、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。
- ロ 契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し株式会社ハードオフコーポレーションが使用している商号、商標、サービスマーク等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発し所有するHARD OFFシステムを用い、株式会社ハードオフコーポレーションからの援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。
なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。

株式会社神戸物産(兵庫県加古郡稲美町中一色883番地)と業務スーパー店の営業に関してエリアライセンス契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成15年1月26日～平成20年1月25日
但し、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手方に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年間更新されるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社神戸物産は当社に対し株式会社神戸物産が、その費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社神戸物産の指導援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果たすことを目的としております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、資金の効率的運用と商品在庫コントロール、投資回収計画に見合った設備の取得等を通じ、常に新規出店余力のある健全な財政状態を保つことを財務の方針としております。

<資産>

当連結会計年度末の総資産は296億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比較して30億5千3百万円減少いたしました。

流動資産は、69億1千万円と前連結会計年度に比較して17億1千6百万円減少いたしました。これは、定期預金の解約、滞留預金の圧縮に努めたこと、前連結会計年度末が金融機関休業日であったため、売上金が滞留したこと等により現金及び預金が9億7千4百万円減少したこと、また、在庫の圧縮に努めたため、たな卸資産が6億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は227億5千3百万円と前連結会計年度に比較して13億3千7百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が5億5千9百万円減少したこと、差入敷金・保証金が4億6千4百万円減少したこと、投資有価証券が2億4千9百万円減少したこと等によるものであります。

新設店舗開店に係る設備投資の方針は、借地及び建物賃貸借契約を主とし、出店用地等の取得を抑制することにより、次の出店余力を保つよう図っております。投資回収期間といたしましては5～6年程度を目処としております。

<負債>

当連結会計年度末の負債は180億2千4百万円となり、前連結会計年度に比較して31億3千6百万円減少いたしました。

これは、圧縮に努めた現金及び預金を借入金の返済に充てたこと、(株)東海テックランドが当連結会計年度下期より連結除外になったこと等により、短期借入金が20億4千2百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が5億7百万円減少したこと等によるものであります。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産は116億3千9百万円となり、前連結会計年度に比較して8千2百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金の増加3億8千4百万円、自己株式の増加1億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億3千1百万円等によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度において、連結子会社でありました(株)東海テックランドの全株式を譲渡いたしました。そのため同社は当連結会計年度下期より連結除外となっており、各項目に影響を及ぼしております。

売上高

当連結会計年度における売上高は671億9千万円(前年同期比0.2%減)となりました。これは、(株)東海テックランドの連結除外による減少要因はあったものの、平成18年10月に業態変換したエスポット富士宮店の年間での寄与、既存店の売上が堅調に推移したこと等によるものであります。

商品の仕入価格の上昇、オーバーストアによる熾烈な価格競争、食料品の安全性にかかわる問題の頻発等小売業界を取り巻く環境は依然として非常に厳しい状況が続いておりますが、徹底した低価格化、お客様に支持される店作りに取り組むことにより、売上高は対前年同期比微減にとどまりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は12億3千8百万円(前年同期比28.9%増)となりました。これは、原油価格高騰による水道光熱費等の増加、当連結会計年度より計上したポイント引当金による増加要因はあったものの、(株)マキヤの「マキヤ」から「エスポット」への業態変換、(株)ひのやの「ひのや」から「ポテト」への業態変換が完了したことによる店舗オペレーションの効率化、販売促進コストの低減などが販売費及び一般管理費の圧縮に奏功いたしました。

今後につきましては、グループにおける営業系基幹システムの統一を予定しており、更なるローコストオペレーションに努めてまいります。

経常利益

経常利益につきましては、営業利益が増加したことにより13億8千2百万円(前年同期比23.3%増)となっております。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は5億3千9百万円(前年同期比85.5%増)となりました。これは当連結会計年度から計上したポイント引当金、早期適用した「棚卸資産の評価に関する会計基準」による減少要因があったものの、営業利益・経常利益の増加、税金費用の減少等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資は、業務用食料品販売店「業務スーパー」2店舗、食品スーパー「ポテト」1店舗の開店をいたしました。これらの結果、グループの設備投資額は9億7千6百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エスポット (静岡、神奈川県下18店舗)	店舗	4,484,362	21,939	2,466,979 (18,929)	25,946	6,999,227	135(489)
業務スーパー (静岡、山梨県下21店舗)	店舗	494,633	-	841,742 (7,089)	1,891	1,338,267	33(47)
ハード・オフ (静岡、三重県下7店舗)	店舗	125,788	713	- (-)	3,267	129,769	18(9)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2 その他のうち主なものは工具器具及び備品であります。
3 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。
4 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株ひのや	本社(静岡県富士市)他27店舗	店舗設備・備品	2,735,640	33,318	2,718,967 (45,248)	107,987	5,595,912	184(554)
株MKカーゴ	本社(静岡県富士市)	配送センター設備・備品	82,145	-	- (-)	874	83,019	4(4)
株ハイデリカ	本社(静岡県富士市)他1工場	工場設備・備品	163,470	147,511	- (-)	5,104	316,086	22(55)
株オオタ山邦	本社(東京都大田区)他1事業所	事業所設備・備品	-	-	- (-)	19,366	19,366	2(-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社	本社(静岡県沼津市) 他48店舗	店舗什器	主として5年	307,788	746,714
株ひのや	本社(静岡県富士市) 他27店舗	店舗什器	主として5年	240,919	409,816
株ハイデリカ	本社(静岡県富士市) 他1工場	工場機械設備	主として5年	3,911	12,377
株MKカーゴ	本社(静岡県富士市) 他配送センター	配送センター備品	主として5年	21,150	63,630

(注) 上記は、すべて所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
株ひのや	ポテト岩本店 (静岡県富士 市)	店舗	135,000	-	借入資金	平成20年4月	平成20年6月

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,540,200	10,540,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日 (注)	958,200	10,540,200		1,198,310		1,076,340

(注) 平成3年3月11日開催の取締役会において、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合の株式分割(無償)を決議し、平成3年5月20日新株式を発行いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	144	-	-	504	660	-
所有株式数(単元)	-	19,304	32	58,617	-	-	27,424	105,377	2,500
所有株式数の割合(%)	-	18.3	0.1	55.6	-	-	26.0	100.0	-

(注) 自己株式316,316株は、個人その他に3,163単元、単元未満株式の状況に16株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県沼津市本字千本1910番地の171	4,343	41.2
財団法人マキヤ奨学会	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1	700	6.6
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	514	4.9
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	510	4.8
矢部 彰 造	静岡県沼津市	428	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	313	3.0
マキヤ取引先持株会	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1	281	2.7
矢部 宏 泰	静岡県沼津市	248	2.4
矢部 隆	静岡県沼津市	193	1.8
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	187	1.8
計		7,721	73.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,221,400	102,214	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	10,540,200		
総株主の議決権		102,214	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	316,300	-	316,300	3.0
計		316,300	-	316,300	3.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月25日)での決議状況 (取得期間平成19年7月25日～平成19年8月8日)	190,400	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	190,400	171,550,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月25日)での決議状況 (取得期間平成20年3月26日～平成20年4月5日)	10,000	9,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	9,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	10,000	8,920,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	59,520
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	316,316	-	326,316	-

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会	76,679	7.50
平成20年5月13日 取締役会	76,679	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,150	1,100	1,250	1,013	989
最低(円)	936	950	970	870	800

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	989	970	950	950	920	900
最低(円)	922	908	910	861	880	800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長	(代表取締役)	矢部 隆	(昭和19年2月21日生)	昭和56年8月 昭和63年3月 平成元年6月 平成6年2月 平成7年4月 平成9年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年3月	当社商品部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役社長室長 当社常務取締役社長室長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) ㈱ひのや代表取締役会長就任(現任) ㈱MKカーゴ取締役就任(現任)	平成20年6月から1年	193
取締役社長	(代表取締役)	矢部 彰造	(昭和16年8月16日生)	昭和47年6月 平成4年4月 平成7年9月 平成8年10月 平成9年4月 平成9年5月 平成10年1月 平成15年11月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年3月	当社取締役人事部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役管理企画統括部長 当社常務取締役開発統括部長 当社専務取締役電機店・開発・人事担当 当社専務取締役人事・管理・経理担当 当社専務取締役管理部担当 ㈱ひのや代表取締役会長就任 当社代表取締役社長(現任) ㈱MKカーゴ取締役就任(現任) ㈱ひのや代表取締役社長(現任) ㈱ハイデリカ取締役就任 ㈱ハイデリカ代表取締役社長就任(現任) ㈱オオタ山邦取締役就任(現任)	平成20年6月から1年	428
専務取締役		川原崎 康雄	(昭和29年3月30日生)	平成2年2月 平成2年6月 平成2年7月 平成4年10月 平成7年9月 平成9年4月 平成9年7月 平成10年1月 平成10年10月 平成15年11月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年3月	当社入社経営管理部長 当社取締役経営管理部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役エスポート営業部長 当社取締役エスポート事業統括部長 当社取締役社長室長兼エスポート営業部長 当社常務取締役社長室長兼エスポート営業部長 当社常務取締役社長室長兼営業部担当 当社常務取締役営業部担当 ㈱ひのや取締役就任(現任) 当社専務取締役(現任) ㈱ハイデリカ取締役就任(現任) ㈱MKカーゴ取締役就任 ㈱MKカーゴ代表取締役社長就任(現任) ㈱オオタ山邦代表取締役社長就任(現任)	平成20年6月から1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(エスポット ノンフード 販売・商品 部長)	桑原 学	(昭和30年4月29日生)	平成12年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年3月 平成20年4月	当社入社 商品統括部長兼ノンフード販売部 長・フード営業部長 当社取締役商品統括部長 当社取締役マキヤ営業本部長 ㈱ハイデリカ取締役 ㈱MKカーゴ取締役 当社取締役エスポット・ノンフ ード販売・商品部長(現任)	平成20年 6月から 1年	1
取締役	(経理・財 務室長)	柳野 陽一	(昭和26年1月1日生)	平成19年4月 平成20年3月 平成20年3月 平成20年3月 平成20年3月 平成20年6月	当社入社財務室長 ㈱ひのや監査役就任(現任) ㈱ハイデリカ監査役就任(現任) ㈱MKカーゴ監査役就任(現任) ㈱オオタ山邦監査役就任(現任) 当社取締役経理・財務室長(現任)	平成20年 6月から 1年	
取締役	(フード商品 部長)	木村 保人	(昭和34年11月1日)	平成15年11月 平成19年12月 平成20年6月	当社入社フード販売課長 当社フード商品部長 当社取締役フード商品部長(現任)	平成20年 6月から 1年	
取締役	(人事・総務 室長)	磯野 修一	(昭和29年10月31日生)	平成8年4月 平成8年10月 平成9年3月 平成11年6月 平成15年11月 平成17年12月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年1月 平成20年4月	当社入社人事課長 当社人事副部長 当社人事部長 当社取締役管理部人事担当 当社取締役兼㈱ひのや代表取締役 社長 ㈱ハイデリカ取締役 ㈱MKカーゴ取締役 ㈱ひのや取締役 当社取締役人事室長 当社取締役人事・総務室室長(現 任)	平成20年 6月から 1年	2
監査役 (常勤)		勝又 理	(昭和11年12月15日生)	昭和48年2月 昭和63年3月 平成2年6月 平成11年3月 平成11年4月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長兼経理部長 当社取締役経理担当 当社取締役退任 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	平成19年 6月から 4年	1
監査役		端山 和夫	(昭和9年1月3日生)	昭和27年4月 昭和60年7月 昭和62年7月 平成3年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成6年6月	沼津税務署入署 静岡税務署副署長 名古屋国税局調査査察部統括国税 調査官 清水税務署長 端山和夫税理士事務所開業 当社顧問 当社監査役就任(現任)	平成19年 6月から 4年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		木下 秀 彰	(昭和8年9月15日生)	昭和63年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年6月	東日本旅客鉄道(株)取締役東京圏運行本部東京駅長 大森ターミナルビル(株)代表取締役社長 伊豆観光協会会長 当社監査役就任(現任)	平成17年6月から3年	
監査役		山田 謙 二 郎	(昭和13年3月15日生)	昭和42年8月 昭和60年3月 平成6年3月 平成16年5月 平成19年6月	(株)西武百貨店入社 (株)セゾンコーポレーション秘書部長兼渉外部長 西新サービス(株)常務取締役、西武石油商事(株)取締役、東京テアトル(株)顧問 NPO法人 山梨・水と森の会理事長 当社監査役就任(現任)	平成19年6月から4年	
計							633

- (注) 1 監査役 端山和夫、木下秀彰、山田謙二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役社長 矢部彰造は、取締役会長 矢部 隆の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主の皆様に対して一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

1. 取締役の定数

当社は取締役の定数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

2. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨を定款で定めております。

3. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任すること、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

4. 取締役会の構成

取締役会は7名で構成され、社外取締役は選任しておりません。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。また、剰余金の配当基準日については、毎年3月31日および9月30日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 監査役制度

当社は監査役制度を採用しておりますが、それは現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能しており、当社の事業規模等を勘案すれば、現在の監査役制度が適切であると考えからであります。

8. 監査役会の構成

監査役会は4名で構成され、うち3名が社外監査役であり非常勤であります。常時1名の監査役が執務しており、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係についてはありません。

9. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者も含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円と会社法第425

条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

その他の経営意思決定と業務執行管理機関

1. 経営会議

経営上の意思決定機関である取締役会に加え、迅速な経営判断ができるよう、取締役、常勤監査役および経営戦略決定に必要な部長によって、毎月2回、経営会議を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、方針・対策等を検討しております。

2. 月次決算会議

経営会議により決定された施策については、経営会議出席者と各部室の課長を加えて、月次決算会議として、毎月1回その結果と進捗状況について報告・議論されております。

3. プロジェクト報告会議

当社の重要業務と位置付けております、マーチャンダイジング・店舗運営・物流システム・電算システム等の改善テーマについては、その進捗状況について、各個別のプロジェクトとして報告会議を月次で行うようにしております。

内部監査体制

1. 内部監査部署

内部監査部署として人事・総務室内に内部監査デスクが設置されており、営業店について年間の監査計画書に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、内部監査部署の人員体制としては、2名が主に内部監査を担当しております。

2. 会計監査人監査

会計監査人監査は、監査法人トーマツに依頼しております。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。これら内部監査等については、連携して対応しております。

なお、業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 向眞生、同じく指定社員 業務執行社員 篠原孝広であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名、その他3名であります。

その他

1. 法務関連業務

法務関連業務につきましては、業務を適法に遂行していくことを目的として、弁護士との顧問契約によりリーガルチェックと指導を適宜適切に受けております。

2. 税務関連業務

税務関連業務につきましては、税務上のリスク回避と適正な税務申告を目的として、税理士との顧問契約により適宜適切に指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	120,862千円
監査役の年間報酬総額	11,403千円
(うち社外監査役の年間報酬額)	(6,079千円)

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,000千円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に係る報酬等の額	22,675千円

上記金額は、内部統制構築に関する助言・指導に対する報酬であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日内閣府令第88号)附則第3項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日内閣府令第88号)附則第3項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,903,737		929,436
2 売掛金			364,820		323,353
3 たな卸資産			5,784,983		5,132,182
4 繰延税金資産			180,512		231,449
5 その他			392,886		294,200
貸倒引当金			451		370
流動資産合計			8,626,490	26.4	6,910,251
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	19,244,025		19,029,901	
減価償却累計額		9,503,909	9,740,115	10,203,743	8,826,157
(2) 機械装置及び運搬具		421,211		457,481	
減価償却累計額		198,881	222,330	250,806	206,675
(3) 工具器具及び備品		424,780		424,683	
減価償却累計額		290,342	134,437	325,131	99,551
(4) 土地	2		7,251,436		7,641,458
(5) その他			-		14,520
有形固定資産合計			17,348,320	53.0	16,788,364
2 無形固定資産			699,936	2.1	706,935
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,416,786		1,167,676
(2) 長期貸付金			137,003		81,222
(3) 繰延税金資産			144,280		267,298
(4) 差入敷金・保証金			4,098,332		3,634,254
(5) その他			247,997		108,265
貸倒引当金			2,525		927
投資その他の資産合計			6,041,875	18.5	5,257,789
固定資産合計			24,090,132	73.6	22,753,089
資産合計			32,716,622	100.0	29,663,341

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	5,850,838		5,343,056	
2 短期借入金	2、3	6,700,109		4,657,915	
3 未払金		1,394,484		1,155,327	
4 未払法人税等		281,305		261,588	
5 賞与引当金		144,778		137,661	
6 役員賞与引当金		7,847		7,468	
7 ポイント引当金		71,510		92,265	
8 その他		1,142,633		367,158	
流動負債合計		15,593,506	47.7	12,022,440	40.5
固定負債					
1 社債		-		500,000	
2 長期借入金	2、3	3,984,096		4,083,717	
3 退職給付引当金		936,753		750,449	
4 役員退職慰労引当金		152,373		155,679	
5 その他		493,598		512,034	
固定負債合計		5,566,821	17.0	6,001,881	20.3
負債合計		21,160,328	64.7	18,024,322	60.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,198,310	3.7	1,198,310	4.0
2 資本剰余金		1,083,637	3.3	1,083,637	3.7
3 利益剰余金		9,018,171	27.5	9,402,732	31.7
4 自己株式		125,563	0.4	297,173	1.0
株主資本合計		11,174,555	34.1	11,387,506	38.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		384,973	1.2	253,347	0.8
2 繰延ヘッジ損益		3,234	0.0	1,834	0.0
評価・換算差額等合計		381,738	1.2	251,512	0.8
純資産合計		11,556,294	35.3	11,639,018	39.2
負債純資産合計		32,716,622	100.0	29,663,341	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3		67,347,894	100.0		67,190,718	100.0
売上原価			52,081,167	77.3		52,102,675	77.5
売上総利益			15,266,727	22.7		15,088,043	22.5
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,097,076			967,718		
2 給料手当		4,808,572			4,553,743		
3 賞与引当金繰入額		144,778			137,661		
4 退職給付引当金繰入額		88,135			20,368		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		15,771			13,472		
6 不動産賃借料		1,770,550			1,729,608		
7 その他		6,381,030	14,305,914	21.3	6,427,053	13,849,625	20.7
営業利益			960,812	1.4		1,238,417	1.8
営業外収益							
1 受取利息		20,408			18,451		
2 受取配当金		9,119			25,936		
3 受取家賃		230,287			248,483		
4 受取手数料		46,414			67,870		
5 仕入割引		21,170			21,647		
6 その他		105,823	433,223	0.7	103,882	486,271	0.8
営業外費用							
1 支払利息		152,739			153,644		
2 不動産賃貸費用		71,427			85,900		
3 その他		47,804	271,972	0.4	102,173	341,718	0.5
経常利益			1,122,063	1.7		1,382,970	2.1
特別利益							
1 受取補償金		6,785	6,785	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却等損	1	45,939			-		
2 減損損失	2	353,801			345,591		
3 ポイント引当金繰入額		-			81,682		
4 たな卸資産評価損		-			130,149		
5 その他		34,832	434,573	0.7	-	557,423	0.9
税金等調整前当期純利益			694,275	1.0		825,546	1.2
法人税、住民税 及び事業税		355,886			379,343		
法人税等調整額		47,712	403,598	0.6	91,494	287,848	0.4
少数株主損失			-	-		1,649	0.0
当期純利益			290,676	0.4		539,347	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	8,903,259	111,613	11,073,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)1.			156,441		156,441
役員賞与 (注)2.			19,323		19,323
当期純利益			290,676		290,676
自己株式の取得				13,950	13,950
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			114,912	13,950	100,962
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	9,018,171	125,563	11,174,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	-	413,204	11,486,797
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)1.				156,441
役員賞与 (注)2.				19,323
当期純利益				290,676
自己株式の取得				13,950
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	28,231	3,234	31,466	31,466
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	28,231	3,234	31,466	69,496
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	3,234	381,738	11,556,294

(注)1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分78,220千円及び平成18年11月15日の取締役会における中間配当78,220千円であります。

(注)2. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	9,018,171	125,563	11,174,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			154,787		154,787
当期純利益			539,347		539,347
自己株式の取得				171,609	171,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			384,560	171,609	212,950
平成20年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	9,402,732	297,173	11,387,506

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	3,234	381,738	11,556,294
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				154,787
当期純利益				539,347
自己株式の取得				171,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	131,625	1,399	130,226	130,226
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	131,625	1,399	130,226	82,724
平成20年3月31日残高(千円)	253,347	1,834	251,512	11,639,018

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		694,275	825,546
2 減価償却費		894,574	938,803
3 減損損失		353,801	345,591
4 貸倒引当金の増加額(減少額)		7,972	1,616
5 賞与引当金の増加額(減少額)		66,992	7,116
6 ポイント引当金の増加額(減少額)		28,142	104,140
7 退職給付引当金の増加額(減少額)		133,814	186,304
8 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		8,238	3,836
9 役員賞与引当金の増減額(減少額)		7,847	379
10 受取利息及び受取配当金		29,528	44,388
11 支払利息		152,739	153,644
12 為替差損(益)		76	340
13 固定資産除却等損		45,939	-
14 売上債権の減少額(増加額)		68,403	32,824
15 たな卸資産の減少額(増加額)		58,537	186,842
16 仕入債務の増加額(減少額)		528,065	321,901
17 未払消費税等の増加額(減少額)		60,392	74,373
18 役員賞与の支払額		19,323	-
19 その他		311,887	48,449
小計		2,697,700	1,990,137
20 利息及び配当金の受取額		27,186	44,760
21 利息の支払額		149,824	157,129
22 法人税等の支払額		177,754	397,970
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,397,307	1,479,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		15,000	660,000
2 有形固定資産等の取得による支出		2,446,721	1,032,871
3 有形固定資産等の売却による収入		377,174	209,890
4 有形固定資産等の除却による支出		30,919	9,043
5 貸付金の回収による収入		10,023	461,099
6 差入敷金・保証金及び 出店仮勘定の支出		84,356	173,822
7 差入敷金・保証金の回収による収入		491,157	646,563
8 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による減少	2	-	73,619
9 その他		28,121	16,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,696,762	704,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		763,000	1,918,000
2 長期借入れによる収入		2,350,000	2,391,061
3 長期借入金の返済による支出		1,908,078	2,415,633
4 社債の発行による収入		-	490,710
5 社債の償還による支出		20,000	720,000
6 自己株式取得による支出		13,950	171,609
7 配当金の支払額		156,441	154,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		511,469	2,498,259
現金及び現金同等物に係る換算差額		76	340
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		188,999	314,300
現金及び現金同等物の期首残高		1,054,738	1,243,737
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,243,737	929,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 株式会社ひのや 株式会社ハイデリカ 株式会社東海テックランド 株式会社MKカーゴ 株式会社大田山邦 なお、株式会社大田山邦は当連結会計年度中に株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 -</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ひのや 株式会社ハイデリカ 株式会社MKカーゴ 株式会社オオタ山邦 なお、株式会社東海テックランドは平成19年10月1日付けで所有する全ての株式を売却し、当連結会計年度下期より連結の範囲から除外しております。 株式会社大田山邦は当連結会計年度において、株式会社オオタ山邦に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 -</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 関連会社(株式会社富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 関連会社(株式会社富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式会社富商は当連結会計年度中に清算し、関連会社から除外となりました。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の株式会社大田山邦の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社オオタ山邦の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>(i) 商品 店舗.....売価還元法に よる原価法 配送センター、フランチャイズ方 式による電機店...移動平均法 による原価法 但し、一部の生鮮食料品は最終 仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産</p> <p>(i) 商品 店舗.....売価還元法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) 配送センター、フランチャイズ方 式による電機店...移動平均法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)但し、一部の 生鮮食料品は最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成18年 7月5日)が平成20年3月31日以前に 開始する連結会計年度に係る連結財務 諸表から適用できることになったこと に伴い、当連結会計年度末より同会計 基準を適用しております。 なお、この変更により、営業利益及び 経常利益は37,901千円、税金等調整前 当期純利益は168,051千円減少してお ります。 また、当連結会計年度末より同会計基 準を適用しており、当中間連結会計期 間は従来の方法によっております。 従って、当中間連結会計期間は、変更 後の方法によった場合に比べて、営業 利益及び経常利益はそれぞれ38,768千 円多く、また税金等調整前中間純利益 は168,918千円多く計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>()貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>()貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ポイント引当金</p> <p>連結子会社の㈱東海テックランドは、将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する見積額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社および子会社㈱ひのやはポイントカード会員に付与したポイントはポイント券を発券した時点で費用計上していましたが、当連結会計年度より、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することいたしました。</p> <p>これはポイントカード会員が増加傾向にあり、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増しつつあること、および付与ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ10,582千円減少し、さらに特別損失として過年度相当分を81,682千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益が92,265千円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,647千円多く、また税金等調整前中間純利益は87,330千円多く計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が7,847千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。 ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（20年以内）にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,559,528千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。 投資有価証券 10,160千円</p>	<p>1</p>
<p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物 703,346千円 土地 3,143,193千円 計 3,846,540千円</p>	<p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物 397,248千円 土地 2,605,752千円 計 3,003,000千円</p>
<p>上記に対応する債務 買掛金 2,562千円 短期借入金 1,278,080千円 長期借入金 3,178,180千円 計 4,458,822千円</p>	<p>上記に対応する債務 買掛金 2,150千円 短期借入金 1,730,080千円 長期借入金 2,438,100千円 計 4,170,330千円 上記債務のほかに、長期借入金のうち870,087千円、短期借入金のうち80,649千円は、対応する建設協力金返還請求権を上限とした借入金となっております。</p>
<p>3 財務制限条項 短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち600,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>3 財務制限条項 短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																							
<p>1 固定資産除却等損 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,939千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td>店舗 4 店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">297,705千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1 件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">9,252千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">15,521千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三重県</td> <td>店舗 1 店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">18,443千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">6,380千円</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>賃貸物件 1 件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">6,497千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,801千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを2.7%～3.7%により割り引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	11,127千円	機械装置及び運搬具	1,391千円	工具器具及び備品	1,818千円	撤去費用	31,603千円	計	45,939千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗 4 店舗	建物他	297,705千円	賃貸物件 1 件	建物他	9,252千円	遊休資産 1 件	建物他	15,521千円	三重県	店舗 1 店舗	建物他	18,443千円	遊休資産 1 件	建物他	6,380千円	山梨県	賃貸物件 1 件	建物他	6,497千円	合計			353,801千円	<p>1</p> <p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗 4 店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,410千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">320,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを4.3%により割り引いて算出しております。</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,901千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗 4 店舗	土地	25,410千円	建物他	320,180千円	合計			345,591千円	売上原価	37,901千円
建物及び構築物	11,127千円																																																							
機械装置及び運搬具	1,391千円																																																							
工具器具及び備品	1,818千円																																																							
撤去費用	31,603千円																																																							
計	45,939千円																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																					
静岡県	店舗 4 店舗	建物他	297,705千円																																																					
	賃貸物件 1 件	建物他	9,252千円																																																					
	遊休資産 1 件	建物他	15,521千円																																																					
三重県	店舗 1 店舗	建物他	18,443千円																																																					
	遊休資産 1 件	建物他	6,380千円																																																					
山梨県	賃貸物件 1 件	建物他	6,497千円																																																					
合計			353,801千円																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																					
静岡県	店舗 4 店舗	土地	25,410千円																																																					
		建物他	320,180千円																																																					
合計			345,591千円																																																					
売上原価	37,901千円																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,854	15,000	-	125,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 15,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 取締役会	普通株式	78,220	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,220	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月15日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,107	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,854	190,462	-	316,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,400株
単元未満株式の買取請求による増加 62株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	78,107	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	76,679	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年5月13日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,679	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,903,737千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243,737千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,903,737千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	660,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,243,737千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">929,436千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,436千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)東海テックランドの連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">704,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,435千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">954,826千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">194,848千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">153,619千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,619千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	929,436千円	現金及び現金同等物の期末残高	929,436千円	流動資産	704,423千円	固定資産	134,435千円	流動負債	954,826千円	固定負債	530千円	少数株主持分	1,649千円	債権放棄損	194,848千円	連結除外子会社の株式の売却価額	80,000千円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	153,619千円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	73,619千円
現金及び預金勘定	1,903,737千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	660,000千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,737千円																												
現金及び預金勘定	929,436千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	929,436千円																												
流動資産	704,423千円																												
固定資産	134,435千円																												
流動負債	954,826千円																												
固定負債	530千円																												
少数株主持分	1,649千円																												
債権放棄損	194,848千円																												
連結除外子会社の株式の売却価額	80,000千円																												
連結除外子会社の現金及び現金同等物	153,619千円																												
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	73,619千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)										
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										
1 借主側	1 借主側										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)							
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)							
取得価額相当額	取得価額相当額										
82,202 2,681,571 310,939 3,074,713	50,383 2,489,790 376,329 2,916,504										
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額										
49,051 1,290,686 189,927 1,529,665	27,783 1,441,502 242,815 1,712,101										
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額										
180 31,074 - 31,255	180 64,063 - 64,244										
期末残高相当額	期末残高相当額										
32,970 1,359,810 121,012 1,513,793	22,418 984,225 133,514 1,140,157										
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高										
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額										
一年以内 525,523千円	一年以内 487,438千円										
一年超 1,047,417千円	一年超 745,100千円										
計 1,572,940千円	計 1,232,538千円										
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高										
一年以内 8,687千円	一年以内 16,072千円										
一年超 13,737千円	一年超 24,286千円										
計 22,424千円	計 40,358千円										
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失										
支払リース料 563,895千円	支払リース料 577,417千円										
リース資産減損勘定の取崩額 8,830千円	リース資産減損勘定の取崩額 15,055千円										
減価償却費相当額 523,008千円	減価償却費相当額 548,340千円										
支払利息相当額 40,449千円	支払利息相当額 28,880千円										
減損損失 31,255千円	減損損失 32,988千円										
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法										
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法										
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。										
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法										
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。										

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	470,941	1,106,057	635,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,823	28,548	1,274
合計		500,764	1,134,605	633,840

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	272,020

当連結会計年度 平成20年 3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	452,799	891,090	438,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,965	33,423	14,541
合計		500,764	924,513	423,749

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	243,162

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす取引をしております。 (金利スワップ) 金利スワップの想定元本とヘッジする借入金の元本が一致ないし特定されている。 金利スワップと借入金の金利改定条件が一致している。 金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 なお、これらの取引は全てが、借入金の金利変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) リスクの内容 金利スワップ取引によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 金利スワップ取引は経理部が主管しておりますが、取締役会での承認の上、執行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (金利スワップ) 同左</p> <p>(4) リスクの内容 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	1,908,793千円	1,577,058千円
年金資産	1,297,152千円	883,511千円
小計(+)	611,640千円	693,547千円
未認識数理計算上の差異	325,113千円	27,300千円
未認識過去勤務債務	-	29,602千円
退職給付引当金(+ +)	936,753千円	750,449千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	127,230千円	100,485千円
利息費用	38,993千円	34,078千円
期待運用収益	40,193千円	38,914千円
数理計算上の差異の費用処理額	37,895千円	73,722千円
過去勤務債務の費用処理額	-	1,558千円
退職給付費用(+ + + +)	88,135千円	20,368千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5% ~ 2.0%	1.5% ~ 2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	-	5年

3 退職金制度の変更

当社は、平成20年1月に労使合意の上制度改訂を行い、平成20年4月より従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

本移行に伴い過去勤務債務の額が31,160千円利益として発生し、制度改訂日から期末日までの按分額を当期の退職給付費用の減少として計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 58,387千円	賞与引当金 55,506千円
未払事業税 25,927千円	未払事業税 20,298千円
繰越欠損金 38,098千円	商品券 37,749千円
商品券 43,016千円	ポイント引当金 37,283千円
ポイント引当金 29,404千円	たな卸資産評価損 66,784千円
その他 15,083千円	その他 13,827千円
小計 209,917千円	合計 231,449千円
評価性引当額 29,404千円	
合計 180,512千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 381,224千円	退職給付引当金 305,309千円
役員退職慰労引当金 60,064千円	役員退職慰労引当金 61,906千円
減損損失 195,660千円	減損損失 277,715千円
繰越欠損金 133,653千円	繰越欠損金 144,841千円
投資有価証券評価損 22,347千円	投資有価証券評価損 4,955千円
その他 92,635千円	その他 62,415千円
小計 885,585千円	小計 857,143千円
評価性引当額 231,217千円	評価性引当額 197,655千円
合計 654,367千円	合計 659,488千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 253,880千円	その他有価証券評価差額金 170,459千円
連結上の時価評価に伴う評価差額金 221,730千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金 221,730千円
保証金利息 34,475千円	合計 392,190千円
合計 510,087千円	繰延税金資産の純額 267,298千円
繰延税金資産の純額 144,280千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割等 3.5%	住民税均等割等 3.1%
留保金課税 3.8%	留保金課税 1.0%
評価性引当額の増加 10.3%	評価性引当額の減少 6.9%
その他 0.6%	その他 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社マキヤ	静岡県富士宮市	10,000	不動産業	被所有	(兼任) 1人	マキヤ富士宮店店舗及び付属する駐車場の賃借	賃借料の支払	31,243	-	-
					直接0.07%			敷金の戻入	110,580	-	-
								土地の売却			
							売却代金	25,929	-	-	
							減損損失	13,583			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 賃借料の支払については、マキヤ富士宮店に係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のものであります。
敷金も同様であります。
- 当社役員川原崎康雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 土地の売却価額については、鑑定評価額と路線価を考慮し算出しております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	栄クリニック	-	-	クリニックの経営	被所有	-	賃貸ビルの一部賃貸	敷金の受入	3,000	預り敷金・保証金	3,000
					直接0.09%			賃借料の受取	4,081	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 賃借料の受取については、賃貸ビルに係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のものであります。
敷金も同様であります。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円65銭	1,138円41銭
1株当たり当期純利益	27円88銭	52円42銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,556,294	11,639,018
普通株式に係る純資産額(千円)	11,556,294	11,639,018
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	125	316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,414	10,223

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	290,676	539,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,676	539,347
期中平均株式数(千株)	10,424	10,288

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マキヤ	第4回 無担保社債	平成14年 9月30日	500,000		1.27	無担保	平成19年 9月28日
(株)マキヤ	第5回 無担保社債	平成19年 10月31日		500,000	1.50	無担保	平成24年 10月31日
(株)ひのや	第1回 無担保社債	平成15年 3月31日	20,000		0.47	無担保	平成20年 3月31日
(株)ひのや	第2回 無担保社債	平成15年 3月31日	200,000		0.56	無担保	平成20年 3月31日
合計			720,000	500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				500,000

【借入金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,368,000	2,450,000	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,332,109	2,207,915	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,984,096	4,083,717	1.55	平成21年8月25日 ～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
合計	10,684,205	8,741,633		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,720,725	1,028,725	541,464	319,065

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,391,916		626,086		
2 売掛金		232,843		273,812		
3 商品		4,844,286		4,577,523		
4 貯蔵品		33,617		31,583		
5 前渡金		8,480		9,183		
6 前払費用		9,411		13,920		
7 繰延税金資産		90,360		169,934		
8 関係会社短期貸付金		291,973		224,073		
9 その他		213,432		156,131		
10 貸倒引当金		227		259		
流動資産合計		7,116,094	24.9	6,081,990	23.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	10,820,906		10,665,518		
減価償却累計額		4,832,105	5,988,801	5,250,387	5,415,131	
2 構築物		1,889,632		1,878,921		
減価償却累計額		1,386,411	503,221	1,449,150	429,770	
3 機械及び装置		145,099		142,321		
減価償却累計額		117,160	27,938	120,175	22,145	
4 車両運搬具		52,128		48,898		
減価償却累計額		46,458	5,669	45,198	3,700	
5 工具器具及び備品		122,645		126,117		
減価償却累計額		81,081	41,563	93,153	32,963	
6 土地	1		4,638,420		4,775,206	
有形固定資産合計			11,205,614	39.3	10,678,917	41.5
(2) 無形固定資産						
1 借地権			374,888		374,888	
2 ソフトウェア			37,532		45,000	
3 電話加入権			21,206		21,206	
4 水道施設利用権			1,934		1,782	
無形固定資産合計			435,561	1.5	442,876	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,401,626		1,162,676	
2 関係会社株式		652,717		572,617	
3 長期貸付金		91,101		81,222	
4 関係会社長期貸付金		4,561,979		4,013,005	
5 破産債権等		2,393		-	
6 長期前払費用		98,625		5,727	
7 繰延税金資産		31,363		173,330	
8 差入敷金・保証金		2,894,370		2,490,569	
9 出店仮勘定		35,000		15,000	
10 その他		17,957		18,202	
11 貸倒引当金		2,466		909	
投資その他の資産合計		9,784,667	34.3	8,531,441	33.2
固定資産合計		21,425,843	75.1	19,653,235	76.4
資産合計		28,541,938	100.0	25,735,225	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		514,523		534,218	
2 買掛金		3,503,726		3,472,311	
3 短期借入金	1	4,368,000		1,950,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	1, 3	2,160,509		1,971,141	
5 一年内償還予定社債		500,000		-	
6 未払金		957,434		813,121	
7 未払法人税等		234,142		242,286	
8 未払消費税等		-		113,015	
9 未払費用		4,291		6,453	
10 前受金		3,875		8,020	
11 預り金		61,744		63,634	
12 賞与引当金		82,974		79,707	
13 役員賞与引当金		7,491		7,468	
14 ポイント引当金		-		47,567	
15 その他		76,111		85,172	
流動負債合計		12,474,825	43.7	9,394,119	36.5
固定負債					
1 社債		-		500,000	
2 長期借入金	1, 3	3,927,396		3,796,991	
3 退職給付引当金		263,138		212,889	
4 役員退職慰労引当金		144,766		152,830	
5 預り敷金・保証金		403,564		515,312	
6 その他		12,536		24,387	
固定負債合計		4,751,401	16.7	5,202,410	20.2
負債合計		17,226,227	60.4	14,596,530	56.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,198,310	4.2	1,198,310	4.7
2 資本剰余金						
資本準備金		1,076,340			1,076,340	
資本剰余金合計			1,076,340	3.8	1,076,340	4.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		195,121			195,121	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		8,265,000			8,265,000	
繰越利益剰余金		324,764			449,584	
利益剰余金合計			8,784,886	30.8	8,909,706	34.6
4 自己株式			125,563	0.5	297,173	1.2
株主資本合計			10,933,972	38.3	10,887,182	42.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			384,973	1.3	253,347	1.0
2 繰延ヘッジ損益			3,234	0.0	1,834	0.0
評価・換算差額等合計			381,738	1.3	251,512	1.0
純資産合計			11,315,711	39.6	11,138,695	43.3
負債純資産合計			28,541,938	100.0	25,735,225	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			40,136,538	100.0	41,848,566	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		4,931,383			4,844,286		
2 当期商品仕入高		31,268,932			32,627,982		
合計		36,200,315			37,472,269		
3 他勘定振替高	5	-			130,149		
4 期末商品たな卸高	4	4,844,286	31,356,028	78.1	4,577,523	32,764,595	78.3
売上総利益			8,780,509	21.9	9,083,970	21.7	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		810,261			733,885		
2 給料手当		2,369,087			2,420,313		
3 賞与		245,375			254,218		
4 賞与引当金繰入額		82,974			79,707		
5 退職給付引当金繰入額		29,403			3,107		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		15,326			13,250		
7 法定福利費		273,339			290,358		
8 水道光熱費		510,994			569,394		
9 不動産賃借料		1,103,921			1,076,254		
10 機器賃借料		313,301			328,891		
11 減価償却費		511,634			524,577		
12 その他		1,706,629	7,972,247	19.9	1,814,114	8,108,071	19.4
営業利益			808,262	2.0	975,899	2.3	
営業外収益							
1 受取利息	3	79,135			98,082		
2 受取配当金	3	56,457			55,514		
3 受取家賃		182,342			186,289		
4 受取手数料		42,533			47,360		
5 仕入割引		8,763			10,805		
6 その他		63,287	432,521	1.1	92,173	490,225	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		140,834			139,205		
2 社債利息		6,350			6,263		
3 不動産賃貸費用		59,823			63,045		
4 その他		23,072	230,080	0.6	85,660	294,175	0.7
経常利益			1,010,703	2.5		1,171,949	2.8
特別損失							
1 固定資産除却等損	1	24,084			-		
2 減損損失	2	287,208			327,756		
3 ポイント引当金繰入額		-			42,111		
4 たな卸資産評価損		-			130,149		
5 債権放棄損		-			194,848		
6 その他		15,000	326,292	0.8	-	694,866	1.7
税引前当期純利益			684,411	1.7		477,082	1.1
法人税、住民税 及び事業税		310,283			336,555		
法人税等調整額		12,158	322,442	0.8	139,081	197,474	0.4
当期純利益			361,968	0.9		279,607	0.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,245,000	155,812	8,595,934	111,613	10,758,970
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1.						156,441	156,441		156,441
役員賞与(注)2.						16,576	16,576		16,576
別途積立金の積立 (注)2.					20,000	20,000	-		-
当期純利益						361,968	361,968		361,968
自己株式の取得								13,950	13,950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	20,000	168,951	188,951	13,950	175,001
平成19年3月31日残高 (千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	324,764	8,784,886	125,563	10,933,972

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	-	413,204	11,172,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1.				156,441
役員賞与(注)2.				16,576
別途積立金の積立(注)2.				-
当期純利益				361,968
自己株式の取得				13,950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	28,231	3,234	31,466	31,466
事業年度中の変動額合計(千円)	28,231	3,234	31,466	143,535
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	3,234	381,738	11,315,711

(注)1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分78,220千円及び平成18年11月15日の取締役会における中間配当78,220千円であります。

(注)2. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	324,764	8,784,886	125,563	10,933,972
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						154,787	154,787		154,787
当期純利益						279,607	279,607		279,607
自己株式の取得								171,609	171,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	124,820	124,820	171,609	46,789
平成20年 3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	449,584	8,909,706	297,173	10,887,182

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	384,973	3,234	381,738	11,315,711
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				154,787
当期純利益				279,607
自己株式の取得				171,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	131,625	1,399	130,226	130,226
事業年度中の変動額合計(千円)	131,625	1,399	130,226	177,015
平成20年 3月31日残高(千円)	253,347	1,834	251,512	11,138,695

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 総合ディスカウントストア 店舗.....売価還元法によ る原価法 配送センター...移動平均法によ る原価法 業務スーパー店...売価還元法によ る原価法 ハード・オフ店...売価還元法によ る原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総合ディスカウントストア 店舗.....売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 配送センター...移動平均法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 業務スーパー店...売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) ハード・オフ店...売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が平成20年3月31日以前に開始す る事業年度に係る財務諸表から適用で きるようになったことに伴い、当事業年 度末より同会計基準を適用しておりま す。 なお、この変更により、営業利益及び経 常利益は37,836千円、税引前当期純利益 は167,986千円減少しております。 また、当事業年度末より同会計基準を 適用しており、当中間会計期間は従来 の方法によっております。 従って、当中間会計期間は、変更後の方 法によった場合に比べて、営業利益及び 経常利益はそれぞれ38,768千円多く、ま た税引前中間純利益は 168,918千円多く計上しております。 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	----------------------------------------	----------------------------------------

<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(建物付属設備含む)</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p>	建物(建物付属設備含む)	8～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	7～17年	車両運搬具	4～5年	工具器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(建物付属設備含む)</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得減価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物(建物付属設備含む)	8～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	7～17年	車両運搬具	4～5年	工具器具及び備品	3～20年
建物(建物付属設備含む)	8～38年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	7～17年																					
車両運搬具	4～5年																					
工具器具及び備品	3～20年																					
建物(建物付属設備含む)	8～38年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	7～17年																					
車両運搬具	4～5年																					
工具器具及び備品	3～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,491千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

		<p>(6) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイントカード会員に付与したポイントはポイント券を発券した時点で費用計上していましたが、当事業年度より、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これはポイントカード会員が増加傾向にあり、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増しつつあること、及び付与ポイントの実績データが集計可能となり将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ5,455千円減少し、さらに特別損失として過年度相当分を42,111千円計上したことにより、税引前当期純利益が47,567千円減少しております。</p> <p>なお、当事業年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当事業年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,858千円多く、また中間純利益は44,969千円多く計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、 特例処理の要件を満たしている場 合は特例処理を採用してありま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスク についてヘッジすることを原則と してあります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシュ ・フローの変動を完全に相殺する ものと想定されるため有効性評価 は省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,318,945千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">703,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,100,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,803,580千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,168,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,178,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,456,260千円</td> </tr> </table>	建物	703,346千円	土地	3,100,233千円	計	3,803,580千円	短期借入金	1,168,000千円	一年内返済予定 長期借入金	110,080千円	長期借入金	3,178,180千円	計	4,456,260千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,562,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,960,041千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,438,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,168,180千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほかに、長期借入金のうち870,087千円、 一年内返済予定長期借入金のうち80,649千円は、対 応する建設協力金返還請求権を上限とした借入金と なっております。</p>	建物	397,248千円	土地	2,562,792千円	計	2,960,041千円	短期借入金	1,450,000千円	一年内返済予定 長期借入金	280,080千円	長期借入金	2,438,100千円	計	4,168,180千円
建物	703,346千円																												
土地	3,100,233千円																												
計	3,803,580千円																												
短期借入金	1,168,000千円																												
一年内返済予定 長期借入金	110,080千円																												
長期借入金	3,178,180千円																												
計	4,456,260千円																												
建物	397,248千円																												
土地	2,562,792千円																												
計	2,960,041千円																												
短期借入金	1,450,000千円																												
一年内返済予定 長期借入金	280,080千円																												
長期借入金	2,438,100千円																												
計	4,168,180千円																												
<p>2 保証債務等</p> <p>子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">13,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関に対する借入債務</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> </table>	仕入先に対する買入債務	13,643千円	金融機関に対する借入債務	220,000千円	<p>2 保証債務等</p> <p>子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">64,650千円</td> </tr> </table>	仕入先に対する買入債務	64,650千円																						
仕入先に対する買入債務	13,643千円																												
金融機関に対する借入債務	220,000千円																												
仕入先に対する買入債務	64,650千円																												
<p>3 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定長期借入金のうち400,000千円及び長 期借入金のうち600,000千円については、財務制限条 項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当 する借り入れ先に対し借入金を一括返済することに なっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の 貸借対照表における純資産の部の金額が、いず れか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の 損益計算書における経常損益が2期連続して 損失となった場合</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定長期借入金のうち400,000千円及び長 期借入金のうち200,000千円については、財務制限条 項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当 する借り入れ先に対し借入金を一括返済することに なっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の 貸借対照表における純資産の部の金額が、いず れか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の 損益計算書における経常損益が2期連続して 損失となった場合</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																			
<p>1 固定資産除却等損</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,139千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,798千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">948千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">734千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">13,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,084千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td>店舗 2 店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">231,111千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1 件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">9,252千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">15,521千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三重県</td> <td>店舗 1 店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">18,443千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">6,380千円</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>賃貸物件 1 件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">6,497千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">287,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算出し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを3.7%により割り引いて算出しております。</p> <p>3 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">66,798千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	建物	7,139千円	構築物	1,798千円	機械及び装置	948千円	工具器具及び備品	734千円	解体撤去費用	13,434千円	その他	27千円	計	24,084千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗 2 店舗	建物他	231,111千円	賃貸物件 1 件	建物他	9,252千円	遊休資産 1 件	建物他	15,521千円	三重県	店舗 1 店舗	建物他	18,443千円	遊休資産 1 件	建物他	6,380千円	山梨県	賃貸物件 1 件	建物他	6,497千円	合計			287,208千円	受取利息	66,798千円	<p>1</p> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗 3 店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,410千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">302,346千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">327,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等の収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算出し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを4.3%により割り引いて算出しております。</p> <p>3 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">86,300千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,700千円</td> </tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,836千円</td> </tr> </table> <p>5 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">130,149千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗 3 店舗	土地	25,410千円	建物他	302,346千円	合計			327,756千円	受取利息	86,300千円	受取配当金	43,700千円	売上原価	37,836千円	たな卸資産評価損	130,149千円
建物	7,139千円																																																																			
構築物	1,798千円																																																																			
機械及び装置	948千円																																																																			
工具器具及び備品	734千円																																																																			
解体撤去費用	13,434千円																																																																			
その他	27千円																																																																			
計	24,084千円																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																	
静岡県	店舗 2 店舗	建物他	231,111千円																																																																	
	賃貸物件 1 件	建物他	9,252千円																																																																	
	遊休資産 1 件	建物他	15,521千円																																																																	
三重県	店舗 1 店舗	建物他	18,443千円																																																																	
	遊休資産 1 件	建物他	6,380千円																																																																	
山梨県	賃貸物件 1 件	建物他	6,497千円																																																																	
合計			287,208千円																																																																	
受取利息	66,798千円																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																	
静岡県	店舗 3 店舗	土地	25,410千円																																																																	
		建物他	302,346千円																																																																	
合計			327,756千円																																																																	
受取利息	86,300千円																																																																			
受取配当金	43,700千円																																																																			
売上原価	37,836千円																																																																			
たな卸資産評価損	130,149千円																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,854	15,000	-	125,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 15,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,854	190,462	-	316,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,400株
単元未満株式の買取請求による増加 62株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,665,301</td> <td style="text-align: right;">56,481</td> <td style="text-align: right;">1,721,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">819,109</td> <td style="text-align: right;">33,645</td> <td style="text-align: right;">852,755</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,254</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">16,254</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">829,937</td> <td style="text-align: right;">22,835</td> <td style="text-align: right;">852,772</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,665,301	56,481	1,721,783	減価償却累計額相当額	819,109	33,645	852,755	減損損失累計額相当額	16,254	-	16,254	期末残高相当額	829,937	22,835	852,772	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,565,907</td> <td style="text-align: right;">113,563</td> <td style="text-align: right;">1,679,470</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">915,605</td> <td style="text-align: right;">35,144</td> <td style="text-align: right;">950,750</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,243</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">49,243</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">601,058</td> <td style="text-align: right;">78,419</td> <td style="text-align: right;">679,477</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,565,907	113,563	1,679,470	減価償却累計額相当額	915,605	35,144	950,750	減損損失累計額相当額	49,243	-	49,243	期末残高相当額	601,058	78,419	679,477
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	1,665,301	56,481	1,721,783																																						
減価償却累計額相当額	819,109	33,645	852,755																																						
減損損失累計額相当額	16,254	-	16,254																																						
期末残高相当額	829,937	22,835	852,772																																						
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	1,565,907	113,563	1,679,470																																						
減価償却累計額相当額	915,605	35,144	950,750																																						
減損損失累計額相当額	49,243	-	49,243																																						
期末残高相当額	601,058	78,419	679,477																																						
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	290,193千円																																								
1年超	649,262千円																																								
計	939,456千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	33,231千円																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料	291,503千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,830千円																																								
減価償却費相当額	277,123千円																																								
支払利息相当額	14,282千円																																								
減損損失	16,254千円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	13,966千円																																								
1年超	38,776千円																																								
計	52,742千円																																								
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																								
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、はば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、はば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 32,973千円	賞与引当金 31,675千円
未払事業税 21,718千円	未払事業税 18,795千円
商品券 19,014千円	商品券 20,606千円
未払事業所税 7,790千円	ポイント引当金 18,903千円
その他 8,864千円	たな卸資産評価損 66,757千円
合計 90,360千円	未払事業所税 7,789千円
	その他 5,406千円
	合計 169,934千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 104,571千円	退職給付引当金 84,602千円
役員退職慰労引当金 57,154千円	役員退職慰労引当金 60,734千円
減損損失 117,902千円	減損損失 196,920千円
建設協力金 25,895千円	一括償却資産 3,845千円
一括償却資産 4,136千円	投資有価証券評価損 4,955千円
投資有価証券評価損 5,101千円	その他 11,469千円
その他 14,612千円	小計 362,527千円
小計 329,373千円	評価性引当額 18,737千円
評価性引当額 9,653千円	合計 343,789千円
合計 319,719千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券 評価差額金 170,459千円
保証金利息 34,475千円	合計 170,459千円
その他有価証券 評価差額金 253,880千円	繰延税金資産の純額 173,330千円
合計 288,356千円	
繰延税金資産の純額 31,363千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 2.9%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 4.2%
住民税均等割等 3.1%	住民税均等割等 4.8%
課税留保金額に対する税額 3.8%	課税留保金額に対する税額 1.8%
その他 2.7%	評価性引当額の増額 1.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 47.1%	その他 3.7%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 41.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086円55銭	1,089円47銭
1株当たり当期純利益	34円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	27円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,315,711	11,138,695
普通株式に係る純資産額(千円)	11,315,711	11,138,695
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	125	316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,414	10,223

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	361,968	279,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,968	279,607
期中平均株式数(千株)	10,424	10,288

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	スルガ銀行(株)	346,500	435,550
		(株)静岡銀行	298,316	351,117
		(株)キャンバス	1,250	201,475
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	59,606
		(株)みずほフィナンシャルグループ	48	17,556
		(株)ゴトー	44,800	16,576
		米久(株)	10,550	8,651
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	6,633
		アルインコ(株)	20,000	6,600
		(株)神戸物産	4,000	4,400
		その他13銘柄	38,117	18,924
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	N I F ニューテクノロジーファンド2000/2号	2	35,584
		計	2	35,584

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,820,906	139,485	294,874 (232,326)	10,665,518	5,250,387	450,452	5,415,131
構築物	1,889,632	14,759	25,469 (14,126)	1,878,921	1,449,150	72,779	429,770
機械及び装置	145,099	4,436	7,214 (3,511)	142,321	120,175	6,426	22,145
車両運搬具	52,128	-	3,229 (12)	48,898	45,198	1,817	3,700
工具器具及び備品	122,645	17,767	14,295 (13,362)	126,117	93,153	12,922	32,963
土地	4,638,420	348,000	211,214 (25,410)	4,775,206	-	-	4,775,206
建設仮勘定	-	3,150	3,150	-	-	-	-
有形固定資産計	17,668,832	527,597	559,447 (288,750)	17,636,982	6,958,065	544,398	10,678,917
無形固定資産							
借地権	374,888	-	-	374,888	-	-	374,888
ソフトウェア	93,046	25,295	21,500	96,841	51,841	17,827	45,000
電話加入権	21,206	-	-	21,206	-	-	21,206
水道施設利用権	2,304	-	-	2,304	522	152	1,782
無形固定資産計	491,445	25,295	21,500	495,240	52,364	17,979	442,876
長期前払費用	146,395	1,491	96,953	50,933	45,205	7,635	5,727

(注) 1 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

土地 エスポット藤枝店 348,000 千円

2 当期中の主な減少は、次のとおりであります。

土地 旧ヤベデンキ清水辻店 185,803 千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,694	1,169	-	2,694	1,169
賞与引当金	82,974	79,707	82,974	-	79,707
役員賞与引当金	7,491	7,468	7,491	-	7,468
役員退職慰労引当金	144,766	13,250	5,186	-	152,830
ポイント引当金	-	47,567	-	-	47,567

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	193,922
預金の種類	
当座預金	52,207
普通預金	379,955
計	432,163
合計	626,086

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	69,931
静銀ディーシーカード(株)	63,195
三菱UFJニコス(株)	38,031
グリーンスタンプ(株)	36,897
スルガカード(株)	27,695
その他(注)	38,062
計	273,812

(注) (株)クレディセゾン他

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
232,843	4,614,684	4,573,714	273,812	94.4	0.7

商品

区分	金額(千円)
家庭用品	1,072,792
家庭電気製品	1,581,675
インテリア用品	282,384
カー・レジャー用品	544,911
DIY用品	460,443
食品	635,316
計	4,577,523

貯蔵品

区分	金額(千円)
グリーンスタンプ交換券	19,783
包装資材他	11,799
計	31,583

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ひのや	3,413,379
(株)ハイデリカ	470,683
(株)MKカーゴ	53,441
(株)オオタ山邦	75,500
計	4,013,005

差入敷金・保証金

区分	金額(千円)
店舗・駐車場	2,405,238
寮・社宅	2,805
その他	82,525
計	2,490,569

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅エネルギー(株)	102,233
ジャベル(株)	77,015
中央物産(株)	61,567
三菱文具(株)	38,294
岡田商事(株)	25,513
その他(注)	229,594
計	534,218

(注) (株)ハピネット他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	277,496
5月	198,830
6月	57,892
計	534,218

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	307,398
アカツキコーポレーション(株)	165,302
三徳商事(株)	110,416
中央物産(株)	108,846
タイガーエスネット(株)	81,451
その他(注)	2,698,896
計	3,472,311

(注) (株)平喜他

短期借入金

相手先	金額(千円)
スルガ銀行(株)	1,450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
計	1,950,000

一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	800,012
(株)みずほ銀行	491,049
(株)三菱東京UFJ銀行	330,000
中央三井信託銀行(株)	170,000
スルガ銀行(株)	110,080
(株)横浜銀行	50,000
明治安田生命相互会社	20,000
計	1,971,141

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,630,004
(株)みずほ銀行	1,138,887
(株)三菱東京UFJ銀行	770,000
スルガ銀行(株)	118,100
中央三井信託銀行(株)	70,000
明治安田生命相互会社	45,000
(株)横浜銀行	25,000
計	3,796,991

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券																										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																										
1単元の株式数	100株																										
株式の名義書換え																											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店																										
名義書換手数料	無料																										
新券交付手数料	印紙税相当額																										
単元未満株式の買取り																											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店																										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																										
公告掲載方法	日本経済新聞																										
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主優待券の贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100株以上 200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500株以上 200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上 200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,000株以上 200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000株以上 200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,000株以上 200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上 200円券×180枚</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>当社直営の「エスポット」の全店における当社指定の商品を除く全商品。</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主優待券の贈呈	2 対象者	毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、	3 贈呈基準	3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。		100株以上 200円券×6枚		500株以上 200円券×30枚		1,000株以上 200円券×60枚		2,000株以上 200円券×90枚		3,000株以上 200円券×120枚		4,000株以上 200円券×150枚		5,000株以上 200円券×180枚	4 使用方法	1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	当社直営の「エスポット」の全店における当社指定の商品を除く全商品。	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで
1 株主優待制度の内容	株主優待券の贈呈																										
2 対象者	毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、																										
3 贈呈基準	3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。																										
	100株以上 200円券×6枚																										
	500株以上 200円券×30枚																										
	1,000株以上 200円券×60枚																										
	2,000株以上 200円券×90枚																										
	3,000株以上 200円券×120枚																										
	4,000株以上 200円券×150枚																										
	5,000株以上 200円券×180枚																										
4 使用方法	1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。																										
5 使用できる店舗及び対象商品	当社直営の「エスポット」の全店における当社指定の商品を除く全商品。																										
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで																										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月29日
及びその添付書類 (第55期) 至 平成19年3月31日 東海財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 (第56期中) 自 平成19年4月1日 平成19年12月25日
至 平成19年9月30日 東海財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の 自平成18年4月1日至平成19年3月 平成19年9月18日
訂正報告書 31日(第55期)の有価証券報告書に 東海財務局長に提出。
に係る訂正報告書
- (4) 自己株券買付状況 報告期間 自 平成19年7月25日 平成19年8月15日
報告書 至 平成19年7月31日 東海財務局長に提出。
報告期間 自 平成19年8月1日 平成19年9月14日
至 平成19年8月31日 東海財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年3月1日 平成20年4月10日
至 平成20年3月31日 東海財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年3月1日 平成20年5月29日
至 平成20年3月31日 東海財務局長に提出。
報告期間 自 平成20年4月1日 平成20年5月29日
至 平成20年4月30日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産における(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ポイント引当金における(追加情報)に記載されているとおり、会社は従来ポイントカード会員に付与したポイントをポイント券の発券した時点で費用計上していたが、当連結会計年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3 たな卸資産の評価基準及び評価方法における（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針5 引当金の計上基準(6)ポイント引当金における（追加情報）に記載されているとおり、会社は、従来ポイントカード会員に付与したポイントをポイント券の発券した時点で費用計上していたが、当事業年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。